

## 貸借対照表(全体)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	248,862,793	固定負債	113,446,616
有形固定資産	225,230,113	地方債	70,416,730
事業用資産	95,004,733	長期未払金	2,000,419
土地	52,529,504	退職手当引当金	5,384,356
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	65,177,738	その他	35,645,112
建物減価償却累計額	△ 25,241,748	流動負債	12,179,862
工作物	2,435,922	1年内償還予定地方債	5,635,879
工作物減価償却累計額	△ 1,275,017	未払金	1,968,067
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	173,340
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	528,484
航空機	—	預り金	3,874,092
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	249,915		
その他減価償却累計額	△ 108,237	負債合計	125,626,477
建設仮勘定	1,236,656	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	127,423,239	固定資産等形成分	255,356,982
土地	42,676,402	余剰分(不足分)	△ 109,332,027
建物	2,346,672		
建物減価償却累計額	△ 551,654		
工作物	117,466,204		
工作物減価償却累計額	△ 36,483,018		
その他	15,383		
その他減価償却累計額	△ 4,592		
建設仮勘定	1,957,841		
物品	7,593,326		
物品減価償却累計額	△ 4,791,185		
無形固定資産	7,642,404		
ソフトウェア	29,379		
その他	7,613,026		
投資その他の資産	15,990,275		
投資及び出資金	12,340,156		
有価証券	—		
出資金	12,340,156		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	661,220		
長期貸付金	36,537		
基金	3,122,406		
減債基金	33,226		
その他	3,089,180		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 170,043		
流動資産	22,788,640		
現金預金	14,497,606		
未収金	2,681,870		
短期貸付金	—		
基金	4,656,149		
財政調整基金	4,656,149		
減債基金	—		
棚卸資産	664,325		
その他	292,763		
徴収不能引当金	△ 4,074		
資産合計	271,651,433	純資産合計	146,024,956
		負債及び純資産合計	271,651,433

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,230,446
業務費用	33,559,286
人件費	9,873,255
職員給与費	8,791,752
賞与等引当金繰入額	524,349
退職手当引当金繰入額	255,602
その他	301,552
物件費等	22,196,436
物件費	14,376,805
維持補修費	1,738,018
減価償却費	5,052,304
その他	1,029,310
その他の業務費用	1,489,595
支払利息	996,575
徴収不能引当金繰入額	35,116
その他	457,905
移転費用	45,671,161
補助金等	35,867,266
社会保障給付	9,512,312
他会計への繰出金	—
その他	291,583
経常収益	7,347,255
使用料及び手数料	5,326,135
その他	2,021,120
純経常行政コスト	△ 71,883,192
臨時損失	90,319
災害復旧事業費	—
資産除売却損	90,003
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	317
臨時利益	277,535
資産売却益	48,237
その他	229,298
純行政コスト	△ 71,695,976

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,819,281	252,763,991	△ 109,944,710
純行政コスト(△)	△ 71,695,976		△ 71,695,976
財源	73,887,594		73,887,594
税収等	52,143,643		52,143,643
国県等補助金	21,743,951		21,743,951
本年度差額	2,191,618		2,191,618
固定資産等の変動(内部変動)		1,871,344	△ 1,871,344
有形固定資産等の増加		6,908,999	△ 6,908,999
有形固定資産等の減少		△ 5,217,720	5,217,720
貸付金・基金等の増加		676,707	△ 676,707
貸付金・基金等の減少		△ 496,643	496,643
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	886,294	886,294	
その他	127,763	△ 164,647	292,409
本年度純資産変動額	3,205,675	2,592,991	612,684
本年度末純資産残高	146,024,956	255,356,982	△ 109,332,027

## 資金収支計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	73,903,394
業務費用支出	28,232,233
人件費支出	9,602,193
物件費等支出	17,197,871
支払利息支出	996,575
その他の支出	435,594
移転費用支出	45,671,161
補助金等支出	35,867,266
社会保障給付支出	9,512,312
他会計への繰出支出	—
その他の支出	291,583
業務収入	80,484,784
税金等収入	51,965,925
国県等補助金収入	21,371,652
使用料及び手数料収入	5,318,874
その他の収入	1,828,333
臨時支出	272
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	272
臨時収入	16,553
<b>業務活動収支</b>	<b>6,597,672</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,172,194
公共施設等整備費支出	8,762,998
基金積立金支出	244,371
投資及び出資金支出	12,905
貸付金支出	16,920
その他の支出	135,000
投資活動収入	3,090,061
国県等補助金収入	755,741
基金取崩収入	494,174
貸付金元金回収収入	2,469
資産売却収入	1,015,019
その他の収入	822,658
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,082,133</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,955,824
地方債償還支出	5,940,707
その他の支出	15,118
財務活動収入	6,793,200
地方債発行収入	6,793,200
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>837,376</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,352,914</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,268,442</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,621,356</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,881,821</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,994,429</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,876,250</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,497,606</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福

利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上して  
います。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生す資金の受払い  
を含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接 控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

### (3) 表示単位未満の取り扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 504百万円（1,766百万円）

土地 504百万円（1,766百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。



平成28年度 有形固定資産の明細

会計区分	全体会計
------	------

(単位 円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	118,748,592,632	3,117,998,574	236,855,498	121,629,735,708	26,625,002,220	1,649,027,310	95,004,733,488
土地	51,131,463,956	1,447,520,434	49,480,088	52,529,504,302	0	0	52,529,504,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	64,960,213,100	307,028,206	89,503,542	65,177,737,764	25,241,747,887	1,544,961,279	39,935,989,877
工作物	2,417,812,978	18,109,440	0	2,435,922,418	1,275,017,363	82,183,433	1,160,905,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	139,921,770	109,993,680	0	249,915,450	108,236,970	21,882,598	141,678,480
建設仮勘定	99,180,828	1,235,346,814	97,871,868	1,236,655,774	0	0	1,236,655,774
インフラ資産	160,279,050,879	4,480,263,788	296,812,890	164,462,501,777	37,039,263,228	2,277,205,029	127,423,238,549
土地	41,922,220,329	786,265,035	32,082,944	42,676,402,420	0	0	42,676,402,420
建物	2,319,960,456	27,210,600	499,320	2,346,671,736	551,653,625	45,539,549	1,795,018,111
工作物	114,112,813,560	3,443,891,153	90,501,072	117,466,203,641	36,483,017,861	2,230,634,853	80,983,185,780
その他	15,382,500	0	0	15,382,500	4,591,742	1,030,627	10,790,758
建設仮勘定	1,908,674,034	222,897,000	173,729,554	1,957,841,480	0	0	1,957,841,480
物品	7,546,978,196	77,661,273	31,313,159	7,593,326,310	4,791,185,109	356,318,926	2,802,141,201
合計	286,574,621,707	7,675,923,635	564,981,547	293,685,563,795	68,455,450,557	4,282,551,265	225,230,113,238

平成28年度 有形固定資産の行政目的別明細

会計区分	全体会計
------	------

(単位 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	3,324,971,291	60,400,155,463	1,577,971,297	7,638,674,030	571,686,572	1,429,880,075	20,061,394,760	0	95,004,733,488
土地	2,112,082,530	33,932,043,176	882,727,763	3,473,797,245	522,301,985	676,992,470	10,929,559,133	0	52,529,504,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,192,809,086	24,334,260,954	607,573,212	3,962,284,850	12,838,806	752,698,790	9,073,524,179	0	39,935,989,877
工作物	14,660,180	874,178,639	14,751,562	202,591,935	16,769,291	0	37,953,448	0	1,160,905,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	5,419,495	95,935,680	0	0	19,776,490	188,815	20,358,000	0	141,678,480
建設仮勘定	0	1,163,737,014	72,918,760	0	0	0	0	0	1,236,655,774
インフラ資産	125,628,423,823	0	0	0	948,371,445	768,696,855	77,746,426	0	127,423,238,549
土地	41,465,728,735	0	0	0	946,486,160	264,187,525	0	0	42,676,402,420
建物	1,790,115,072	0	0	0	1,885,285	0	3,017,754	0	1,795,018,111
工作物	80,410,589,778	0	0	0	0	497,867,330	74,728,672	0	80,983,185,780
その他	10,790,758	0	0	0	0	0	0	0	10,790,758
建設仮勘定	1,951,199,480	0	0	0	0	6,642,000	0	0	1,957,841,480
物品	2,432,557,651	166,801,218	586,452	6	0	50,929,426	151,266,450	0	2,802,141,203
合計	131,385,952,765	60,566,956,681	1,578,557,749	7,638,674,036	1,520,058,017	2,249,506,356	20,290,407,636	0	225,230,113,240

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5	335	251	84	5	100.00%	84	0	5
北千葉広域水道企業団	2,478	134,126	55,537	78,589	71,774	3.43%	2,714	0	2,478
合計	2,483							0	2,483

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道(株)	0	1,487,353	1,132,132	355,221	102,135	0.00%	0	0	0	1
流鉄(株)	1	1,975	1,498	477	38	2.63%	0	0	1	1
(株)ディー・エス・ケイ	1	2,439	957	1,482	13	8.00%	119	0	1	1
(株)ベイエフエム	1	3,352	391	2,961	800	0.11%	0	0	1	0
(株)ジェイコム東葛葛飾	2	13,899	3,314	10,585	4,000	0.05%	5	0	2	2
千葉県農業信用基金協会	2	201,694	194,879	6,815	3,996	0.04%	0	0	2	1
千葉県信用保証協会	17	1,119,271	1,053,052	66,219	44,800	0.04%	0	0	17	17
(公財)千葉県消防協会	1	174	6	168	169	0.37%	0	0	1	0
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2	1,000	334	666	574	0.38%	0	0	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2	2,343	83	2,260	2,135	0.09%	0	0	2	2
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4	673	1	672	600	0.74%	0	0	4	4
(公財)千葉ヘルス財団	3	585	1	584	577	0.50%	0	0	3	2
(公財)千葉県建設技術センター	2	1,318	388	930	316	0.57%	0	0	2	1
(公財)千葉県動物保護管理協会	1	284	0	284	280	0.52%	0	0	1	1
(公財)千葉県教育振興財団	6	2,243	191	2,052	1,230	0.50%	0	0	6	6
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	168	18	150	60	0.17%	0	0	0	0
首都圏新都市鉄道(株)	9,798	1,011,464	828,668	182,796	185,016	5.30%	519	0	9,798	9,798
地方公共団体金融機構	7	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.04%	0	0	7	7
財団法人千葉県下水道公社	6	3,789	2,394	1,395	367	0.82%	0	0	6	
合計	9,856							0	9,857	9,846

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整積立基金	4,532,529,000				4,532,529,000	4,532,529,000
育英資金給付基金	33,569,008				33,569,008	33,569,008
減債基金	33,226,000				33,226,000	33,226,000
災害救助基金	38,232,000				38,232,000	38,232,000
健康福祉基金	131,901,000				131,901,000	131,901,000
常磐自動車道環境監視施設管理基金	27,944,243				27,944,243	27,944,243
ふるさと緑の基金	494,478,000				494,478,000	494,408,000
ふるさと21まちづくり基金	3,477,348				3,477,348	3,477,348
国際交流基金	51,256,232				51,256,232	51,256,232
廃棄物処理施設建設基金	102,188,643				102,188,643	102,188,643
教育、文化及びスポーツ施設整備等基金	96,219,022				96,219,022	96,219,022
消防施設及び消防装備整備基金	24,992,944				24,992,944	24,992,944
市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
土地開発基金	613,772,621		1,106,227,379		1,720,000,000	1,720,000,000
小計	6,205,786,061	0	1,106,227,379	0	7,312,013,440	7,311,943,440
国民健康保険財政調整積立基金	123,620,000				123,620,000	123,620,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
小計	136,620,000	0	0	0	136,620,000	136,620,000
介護保険介護給付費準備基金	329,922,031				329,922,031	262,396,945
小計	329,922,031	0	0	0	329,922,031	262,396,945
合計	6,672,328,092	0	1,106,227,379	0	7,778,555,471	7,710,960,385

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	36,536,500	0			22,146,500
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	25,600,000	0		11,200,000
	流山市入学準備金貸付金	2,006,500	0		2,016,500
	保育士修学資金貸付金	8,930,000	0		8,930,000
合計	36,536,500	0	0	0	22,146,500

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	623,745,798	168,431,980
分担金及び負担金	10,330,352	1,238,609
使用料及び手数料	27,144,087	372,804
合計	661,220,237	170,043,393

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	1,853,111,005	2,000
分担金及び負担金	2,840,640	0
使用料及び手数料	788,116,023	4,070,000
諸収入	37,802,659	2,000
合計	2,681,870,327	4,074,000

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>	<b>26,439,443,450</b>	<b>2,284,627,308</b>	<b>16,932,799,313</b>	<b>4,120,800,999</b>	<b>4,334,694,374</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,051,148,764</b>
一般公共事業	6,603,782,490	318,690,569	3,765,042,751	2,742,000,000	84,737,739	0	0	0	12,002,000
公営住宅建設	80,972,206	27,845,404	72,372,206	8,600,000	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	14,337,839,797	1,015,134,260	11,498,207,877	313,900,000	2,513,806,920	0	0	0	11,925,000
一般単独事業	4,250,467,377	835,358,558	1,322,381,415	812,309,247	1,736,149,715	0	0	0	379,627,000
その他（通常）	1,166,381,580	87,598,517	274,795,064	243,991,752	0	0	0	0	647,594,764
<b>【特別分】</b>	<b>21,714,784,059</b>	<b>1,498,736,518</b>	<b>20,917,512,731</b>	<b>648,047,347</b>	<b>149,223,981</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
臨時財政対策債	20,567,476,701	1,237,026,425	19,770,205,373	648,047,347	149,223,981	0	0	0	0
減税補てん債	1,106,077,067	220,479,802	1,106,077,067	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（特別）	41,230,291	41,230,291	41,230,291	0	0	0	0	0	0
<b>【その他】</b>	<b>27,898,381,229</b>	<b>1,852,515,108</b>	<b>15,111,096,166</b>	<b>11,434,701,260</b>	<b>1,352,583,803</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
地域開発事業	1,116,913,000	270,347,000	0	0	1,116,913,000	0	0	0	0
一般公共事業	8,789,906,325	514,885,656	5,346,729,741	3,443,176,584	0	0	0	0	0
下水道事業	17,896,959,516	1,037,164,951	9,669,764,037	7,991,524,676	235,670,803	0	0	0	0
減税補てん債	94,602,388	30,117,501	94,602,388	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>76,052,608,738</b>	<b>5,635,878,934</b>	<b>52,961,408,210</b>	<b>16,203,549,606</b>	<b>5,836,502,158</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,051,148,764</b>



②地方債（利率別）の明細

（単位： 円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
76,052,608,739	49,089,167,225	12,525,946,801	10,741,506,824	796,089,720	887,816,317	230,116,405	1,781,965,446	0.90

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
76,052,608,738	5,120,993,278	4,762,603,890	4,604,135,595	4,552,954,640	4,518,360,127	20,237,466,912	17,170,283,300	10,958,748,893	4,127,062,103

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	5,153,073,287	255,617,000	17,003,650	7,316,000	5,384,370,637
賞与引当金	511,280,593	524,349,070	507,145,860	0	528,483,803
合計	5,664,353,880	779,966,070	524,149,510	7,316,000	5,912,854,440

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	計		0		
その他の補助金等	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,126,015,000	後期高齢者医療制度を運営するために要する市町村負担金を納付するもの	
	私立保育所整備費補助金	対象事業者	834,650,200	私立保育園の施設整備に対して、補助を行うもの	
	私立保育所運営事業補助金	対象事業者	565,950,682	私立保育園の運営事業に要する経費について、条例等の規定に基づき補助するもの	
	木地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	336,664,105	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	327,180,000	低年金受給者への支援として、所得の少ない高齢者等を対象に支給する者	
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担金	千葉県	440,209,000	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの	
	私立幼稚園就園奨励費補助金	支給対象者	315,271,400	私立幼稚園に在園する保護者等の経済的負担を軽減するために支給するもの	
	新市街地地区一体型特定土地区画整理負担金	千葉県	270,070,000	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの	
	木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担金	千葉県	194,227,000	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの	
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	172,659,182	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの	
	居宅介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	4,628,667,515	要介護と認定された者が居宅サービスを利用した際に、介護給付費を支給するもの	
	施設介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	2,717,625,913	要介護と認定された者が指定施設サービスを利用した際に、介護給付費を支給するもの	
	地域密着型介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	854,144,618	要介護被保険者が指定密着型サービス事業者から当該サービスを受けた場合に、指定地域密着型サービスに要した経費の一部を支給するもの	
	居宅介護サービス計画費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	544,785,102	居宅要介護被保険者が指定居宅介護支援事業所でケアプランを作成した場合に、指定居宅介護支援に要した経費を支給するもの	
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	9,245,060,531	一般被保険者の療養給付費に伴うもの	
	保険財政共同安定化事業拠出金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,252,633,880	市町村間の保険料を平準化するため、団体に支払うもの	
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	2,183,343,603	保険料から、後期高齢者医療制度の財源として拠出されるもの	
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,216,763,157	一般被保険者が医療費を一定額以上負担した場合、その世帯主にその一部を支給するもの	
	後期高齢者医療保険料納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,837,422,000	高齢者医療確保法第105条に定める市町村が納付すべき額を納付するもの	
	施行者負担金	ガス事業者・上下水道事業者等	45,411,227	ガス事業者や上下水道事業者に対する負担金	
	その他			4,758,512,148	
		計		35,867,266,263	
	合計			35,867,266,263	

【附属明細書】 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	地方税	25,844,964,749
		地方譲与税	345,529,000
		利子割交付金	26,619,000
		配当割交付金	116,845,000
		株式譲渡所得割交付金	86,570,000
		地方消費税交付金	2,347,414,000
		自動車取得税交付金	92,586,000
		地方特例交付金	174,033,000
		地方交付税	1,641,437,000
		交通安全対策特別交付金	20,247,000
		分担金及び負担金	1,155,718,552
		寄付金	12,787,545
		繰入金	298,463,000
		小計	<b>32,163,213,846</b>
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金
経常的補助金		国県等補助金	12,657,764,686
小計		<b>13,666,117,802</b>	
合計		<b>45,829,331,648</b>	
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	2,696,385,890
		支払基金交付金	2,729,514,000
		一般会計繰入金	1,538,690,107
		小計	<b>6,964,589,997</b>
	国県等補助金	経常的補助金	国県等補助金
合計		<b>10,688,319,958</b>	
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	1,658,131,900
		一般会計繰入金	264,516,328
	合計		<b>1,922,648,228</b>
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険料	3,971,369,700
		療養給付費等交付金	342,959,894
		前期高齢者交付金	4,994,801,056
		共同事業交付金	3,672,621,071
		一般会計繰入金	1,264,470,548
	小計	<b>14,246,222,269</b>	
国県等補助金	経常的補助金	国県等補助金	<b>4,064,037,183</b>
合計		<b>18,310,259,452</b>	
土地区画整理事業特別会計	税金等	一般会計繰入金	1,026,749,000
	合計		<b>1,026,749,000</b>

水道事業会計	税金等	工事寄附負担金	64,377,591
		給水申込納付金	92,080,750
		他会計負担金	85,320,667
		他会計補助金	588,000
		工事負担金	77,436,828
		小計	<b>319,803,836</b>
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金
合計			<b>342,081,292</b>
下水道事業会計	税金等	受益者負担金	63,517,061
		工事負担金	45,632,286
		負担金	9,208,608
		他会計負担金	518,054,144
		他会計補助金	795,356
		小計	<b>637,207,455</b>
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金
合計			<b>904,995,889</b>

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	71,695,975,990	20,313,552,830	2,051,600,000	46,595,779,326	2,735,043,834
有形固定資産等の増加	6,908,999,261	1,298,419,006	3,307,400,000	605,413,604	1,697,766,651
貸付金・基金等の増加	676,707,171	0	9,000,000	32,808,545	400,000,000
その他	127,762,600	0	0	0	127,762,600
合計	79,409,445,022	21,611,971,836	5,368,000,000	47,234,001,475	4,960,573,085

※併設校立替償還に係る国県等補助金131,979,000円、地方債1,425,200,000円は未払金の財源として処理しているため、財務諸表上の数字とは突合しません。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	14,497,606,236
合計	14,497,606,236